

## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	152,864	15.1	19,567	23.9	20,855	23.0	13,141	16.4
2023年3月期	132,810	12.1	15,787	22.4	16,960	21.8	11,288	16.0

(注) 包括利益 2024年3月期 19,403百万円 (27.1%) 2023年3月期 15,262百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	182.48		10.6	11.7	12.8
2023年3月期	154.42		9.6	10.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 184百万円 2023年3月期 172百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	184,585	128,103	69.1	1,779.42
2023年3月期	171,250	121,638	70.5	1,656.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 127,600百万円 2023年3月期 120,756百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,771	10,221	18,216	51,648
2023年3月期	18,951	7,376	13,950	55,084

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		30.00		80.00	110.00	8,062	71.4	6.8
2024年3月期		40.00		95.00	135.00	9,787	74.5	7.9
2025年3月期(予想)		45.00		95.00	140.00		70.0	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	2.9	8,400	4.8	8,900	3.4	5,700	2.6	79.49
通期	160,000	4.7	21,000	7.3	22,000	5.5	14,500	10.3	202.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	76,657,829 株	2023年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,948,546 株	2023年3月期	3,756,315 株
期中平均株式数	2024年3月期	72,019,048 株	2023年3月期	73,104,399 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2024年3月期793,884株、2023年3月期398,219株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,685	12.3	12,090	23.4	15,986	19.1	10,684	8.6
2023年3月期	64,736	4.8	9,794	19.9	13,419	26.7	9,841	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	148.35	
2023年3月期	134.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,798	108,216	81.5	1,509.11
2023年3月期	129,614	107,446	82.9	1,473.86

(参考)自己資本 2024年3月期 108,216百万円 2023年3月期 107,446百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	4.0	5,000	11.6	7,900	7.5	5,700	4.7	79.49
通期	76,000	4.6	12,800	5.9	16,600	3.8	11,800	10.4	164.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2024年4月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気回復基調で推移しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は152,864百万円（前期比15.1%増）、営業利益19,567百万円（同23.9%増）、経常利益20,855百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,141百万円（同16.4%増）となり、増収増益となりました。

## (経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、回復基調が鮮明となったパーキングシステムは大幅伸長が継続したほか、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。情報システムはソフトウェア・ハードウェアともに伸長。環境システムは工作機械受注の影響を受けて汎用機が減収となったものの、二次電池等の需要を捉えた大型システムが伸長し事業全体で増収。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の売上を超えたほか、就業管理のクラウドサービス事業も引続き伸長。デジタルタイムスタンプ事業は改正電子帳簿保存法対応等のニーズを掴み好調を継続。
- ・海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え引続き伸長。北米ではパーキングシステムは新製品効果による増収で需要期での単月黒字を実現するなど収益も改善傾向となる一方、クリーンシステムは主力の木材床研磨事業が減速しており減収。またアジア地域では、韓国や香港でパーキングシステム、タイで環境システムが伸長。
- ・期末決算時に当社が保有する投資有価証券の一部について、将来の超過収益力等について判定を行った結果、会計上の減損処理による投資有価証券評価損を計上。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日		当連結会計年度 2023年4月1日～ 2024年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	31,353	23.6	35,757	23.4	4,403	14.0
時間管理機器	2,841	2.1	2,572	1.7	△268	△9.5
パーキングシステム	64,708	48.7	78,510	51.3	13,801	21.3
小 計	98,903	74.4	116,840	76.4	17,936	18.1
(環境関連システム事業)						
環境システム	20,838	15.7	23,089	15.1	2,250	10.8
クリーンシステム	13,068	9.9	12,935	8.5	△133	△1.0
小 計	33,906	25.6	36,024	23.6	2,117	6.2
合 計	132,810	100.0	152,864	100.0	20,054	15.1

## 時間情報システム事業

当事業の売上高は、116,840百万円で、前期比17,936百万円の増収（18.1%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

### ・情報システム 35,757百万円（前期比14.0%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは中小規模向けの需要回復が継続し809百万円の増収（8.2%増）、ハードウェアは451百万円増収（16.8%増）、メンテ・サプライは33百万円減収（0.7%減）となりました。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引き続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では3,024百万円増収（前期比23.1%増）となりました。

### ・時間管理機器 2,572百万円（前期比9.5%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では51百万円減収（2.2%減）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では176百万円減収（前期比23.8%減）となりました。

### ・パーキングシステム 78,510百万円（前期比21.3%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器は回復が継続し2,925百万円増収（21.2%増）、メンテ・サプライは1,600百万円増収（16.6%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比27,000台増加（3.9%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では9,190百万円増収（前期比31.2%増）となりました。

## 環境関連システム事業

当事業の売上高は、36,024百万円で、前期比2,117百万円の増収（6.2%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

### ・環境システム 23,089百万円（前期比10.8%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は455百万円減収（6.1%減）、大型システムは2,518百万円増収（51.9%増）、メンテ・サプライは前期比横這いとなりました。

海外の実績は、アジアがタイを中心に回復し増収となり、海外全体では122百万円増収（前期比3.2%増）となりました。

### ・クリーンシステム 12,935百万円（前期比1.0%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの増加により清掃機器は378百万円増収（17.4%増）、メンテ・サプライは22百万円増収（1.1%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が減収となり、海外全体では560百万円減収（前期比7.0%減）となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	78,840	87,229	8,388	10.6	16,936	19,347	2,410	14.2
アジア	25,431	32,473	7,041	27.7	1,784	2,385	600	33.6
北米	19,360	21,108	1,747	9.0	△722	△165	557	—
欧州	10,712	13,551	2,838	26.5	1,543	1,944	400	26.0
計	134,345	154,362	20,017	14.9	19,542	23,511	3,969	20.3
消去 又は全社	△1,534	△1,497	—	—	△3,755	△3,944	—	—
連結	132,810	152,864	20,054	15.1	15,787	19,567	3,780	23.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	増減率 (%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
アジア	25,580	32,687	7,106	27.8	19.3	21.4	2.1
北米	18,185	19,800	1,614	8.9	13.7	12.9	△0.8
欧州	10,353	13,105	2,751	26.6	7.8	8.6	0.8
その他の 地域	1,198	1,361	163	13.6	0.9	0.9	0.0
計	55,318	66,954	11,636	21.0	41.7	43.8	2.1
連結売上高	132,810	152,864					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、184,585百万円(前連結会計年度末比13,334百万円増加)となりました。

- ・流動資産：受取手形、売掛金及び契約資産の増加及び商品及び製品の増加等により7,142百万円増加
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加及び投資有価証券の増加等により6,191百万円増加

負債は、56,482百万円(前連結会計年度末比6,869百万円増加)となりました。

- ・流動負債：リース債務の増加等により6,776百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により93百万円増加

純資産は、128,103百万円(前連結会計年度末比6,464百万円増加)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により728百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により6,116百万円増加

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、51,648百万円と前連結会計年度末に比べ3,435百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,771百万円(前期比4,820百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：  
税金等調整前当期純利益19,032百万円の計上、減価償却費10,256百万円の計上
- ・主な支出：  
法人税等の支払額6,089百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加額4,110百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△10,221百万円(前期比2,845百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
定期預金の払戻による収入10,856百万円の計上
- ・主な支出：  
定期預金の預入による支出13,530百万円の計上、有形固定資産の取得による支出3,417百万円の計上、無形固定資産の取得による支出2,439百万円の計上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,809百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△18,216百万円(前期比4,265百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：  
セール・アンド・リースバックによる収入1,732百万円の計上
- ・主な支出：  
配当金の支払額8,764百万円の計上、リース債務の返済による支出6,785百万円の計上、自己株式の取得による支出3,719百万円の計上

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、海外の景気後退懸念、地政学リスクの高まり、各種価格の上昇や金融政策の変更による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、第9次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

なお、第9次中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上、総還元性向55%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり95円とさせていただき予定で、既に実施いたしました中間配当金1株当たり40円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期の110円に比べ25円増配の135円となります。

また、2024年4月25日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。( [https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2024/20240425\\_jikokabu.pdf](https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2024/20240425_jikokabu.pdf) )

これにより、当期の連結での配当性向は74.5%、純資産配当率は7.9%、総還元性向は89.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当140円(中間45円、期末95円)を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2023年4月から2026年3月までの3ヵ年の「第9次中期経営計画」を策定しておりますが、当期の業績を勘案し、その数値計画を見直しております。その詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

( <https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/> )

#### 【1】基本方針

第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage –サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み–」を経営コンセプトとして掲げております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェアやクラウド、受託事業などサービスを含めたトータルソリューションを提供する企業として成長してまいりました。その動きを更に発展すべく、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行してまいります。また、標準品の機能拡充によりお客さまの利便性向上を図ると共に、収益面においても競争優位性を更に高めていきます。併せて、経営インフラの整備・拡充を進めると共に、人的資本の価値最大化、環境負荷低減といった社会的な課題解決にも取り組んでまいります。

この方針の下、成長ドライバー3本柱による業績拡大を図り、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高1,680億円、営業利益230億円、営業利益率(OPR)13%、ROE12%の達成を目指してまいります。

#### 第9次中期経営計画における成長ドライバー3本柱による業績拡大

- ①情報システムのソフト・クラウド事業
- ②データセンターを核としたパーキングシステムのシステム提案・運営受託事業
- ③クリーンシステムのロボット+クラウド事業

## 【2】数値計画

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・アマノ単体の情報システムは働き方改革関連法の適用猶予業種や公共・教育部門をはじめとして各社のシステム投資が継続する見込み。また、パーキングシステムはコロナ禍で落ち着いていた更新投資の本格拡大や新紙幣対応等により過去最高業績の更新を想定。環境システムは二次電池関連の大型システム投資を中心に伸長、クリーンシステムは清掃ロボットの拡販により大幅な業績伸長を見込む。
- ・国内外の駐車場管理受託事業は成長ドライバーとしてグループ全体の業績を更に牽引。
- ・懸案の北米アマノマクギャン社は新商品効果および販売体制再構築により更なる収益改善を計画。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)		2025年3月期 (修正前)		2025年3月期 (修正後)		2026年3月期 (修正前)		2026年3月期 (修正後)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	152,864	15.1%	150,000	△1.9%	160,000	4.7%	160,000	6.7%	168,000	5.0%
営業利益	19,567	23.9%	19,500	△0.3%	21,000	7.3%	21,000	7.7%	23,000	9.5%
営業利益率	12.8%	—	13.0%	—	13.1%	—	13.1%	—	13.7%	—
経常利益	20,855	23.0%	20,500	△1.7%	22,000	5.5%	22,000	7.3%	24,000	9.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	13,141	16.4%	13,500	2.7%	14,500	10.3%	14,500	7.4%	15,500	6.9%

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,399	62,577
受取手形、売掛金及び契約資産	30,958	36,038
有価証券	3,357	2,725
商品及び製品	4,663	5,672
仕掛品	791	916
原材料及び貯蔵品	7,956	8,601
その他	4,112	4,753
貸倒引当金	△491	△393
流動資産合計	113,749	120,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,016	29,355
減価償却累計額	△20,419	△20,985
建物及び構築物（純額）	8,597	8,369
機械装置及び運搬具	7,807	7,993
減価償却累計額	△6,914	△7,031
機械装置及び運搬具（純額）	892	961
工具、器具及び備品	16,704	17,670
減価償却累計額	△14,422	△14,980
工具、器具及び備品（純額）	2,281	2,689
土地	5,846	5,743
リース資産	19,149	23,094
減価償却累計額	△7,995	△10,490
リース資産（純額）	11,153	12,603
建設仮勘定	364	728
有形固定資産合計	29,135	31,096
無形固定資産		
のれん	1,214	1,884
ソフトウェア	3,194	3,241
ソフトウェア仮勘定	702	1,421
その他	1,729	2,196
無形固定資産合計	6,840	8,742
投資その他の資産		
投資有価証券	14,974	16,764
破産更生債権等	458	471
差入保証金	1,661	1,872
退職給付に係る資産	115	142
繰延税金資産	2,591	2,071
その他	2,194	3,007
貸倒引当金	△470	△476
投資その他の資産合計	21,525	23,853
固定資産合計	57,501	63,693
資産合計	171,250	184,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,979
電子記録債務	6,284	6,533
短期借入金	266	94
リース債務	4,150	5,407
未払法人税等	3,523	4,100
賞与引当金	2,766	2,973
役員賞与引当金	130	200
その他	15,252	19,001
流動負債合計	38,513	45,289
固定負債		
リース債務	7,791	8,356
繰延税金負債	16	23
退職給付に係る負債	2,281	1,721
株式給付引当金	357	407
役員株式給付引当金	249	315
資産除去債務	34	35
その他	367	332
固定負債合計	11,098	11,192
負債合計	49,612	56,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	90,133	94,510
自己株式	△9,019	△12,668
株主資本合計	118,646	119,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	4,740
為替換算調整勘定	248	3,253
退職給付に係る調整累計額	△375	231
その他の包括利益累計額合計	2,109	8,226
非支配株主持分	882	502
純資産合計	121,638	128,103
負債純資産合計	171,250	184,585

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	132,810	152,864
売上原価	72,555	83,916
売上総利益	60,254	68,948
販売費及び一般管理費		
販売費	40,551	45,200
一般管理費	3,916	4,180
販売費及び一般管理費合計	44,467	49,380
営業利益	15,787	19,567
営業外収益		
受取利息	265	706
受取配当金	245	288
受取保険配当金	161	114
受取保険金	70	35
為替差益	48	47
持分法による投資利益	172	184
その他	440	310
営業外収益合計	1,405	1,686
営業外費用		
支払利息	151	284
その他	80	113
営業外費用合計	232	398
経常利益	16,960	20,855
特別利益		
固定資産売却益	11	8
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除却損	58	72
固定資産売却損	1	35
事務所移転費用	11	-
投資有価証券評価損	150	1,713
その他	-	9
特別損失合計	220	1,831
税金等調整前当期純利益	16,752	19,032
法人税、住民税及び事業税	5,584	6,608
法人税等調整額	△186	△837
法人税等合計	5,397	5,771
当期純利益	11,354	13,261
非支配株主に帰属する当期純利益	65	119
親会社株主に帰属する当期純利益	11,288	13,141

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,354	13,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	2,498
為替換算調整勘定	3,583	3,036
退職給付に係る調整額	174	607
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,907	6,142
包括利益	15,262	19,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,109	19,257
非支配株主に係る包括利益	152	146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	86,244	△6,546	117,230	2,088	△3,250	△549	△1,711	752	116,271
当期変動額											
剰余金の配当			△7,399		△7,399						△7,399
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,288		11,288						11,288
自己株式の取得				△2,479	△2,479						△2,479
自己株式の処分				5	5						5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						148	3,498	174	3,821	129	3,951
当期変動額合計	—	—	3,888	△2,473	1,415	148	3,498	174	3,821	129	5,366
当期末残高	18,239	19,293	90,133	△9,019	118,646	2,237	248	△375	2,109	882	121,638

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	90,133	△9,019	118,646	2,237	248	△375	2,109	882	121,638
当期変動額											
剰余金の配当			△8,764		△8,764						△8,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,141		13,141						13,141
自己株式の取得				△3,719	△3,719						△3,719
自己株式の処分				70	70						70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,503	3,005	607	6,116	△379	5,736
当期変動額合計	—	—	4,377	△3,648	728	2,503	3,005	607	6,116	△379	6,464
当期末残高	18,239	19,293	94,510	△12,668	119,374	4,740	3,253	231	8,226	502	128,103

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,752	19,032
減価償却費	9,017	10,256
のれん償却額	311	293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	97
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70	120
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△137
受取利息及び受取配当金	△511	△995
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△184
支払利息	151	284
為替差損益 (△は益)	△79	△145
固定資産売却損益 (△は益)	△10	27
固定資産除却損	58	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	1,713
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,002	△4,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,617	△813
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	821
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,041	2,216
その他	591	403
小計	23,644	29,021
利息及び配当金の受取額	614	1,102
利息の支払額	△151	△284
法人税等の支払額	△5,670	△6,089
法人税等の還付額	514	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,951	23,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,850	△3,450
有価証券の償還による収入	4,050	3,950
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△3,417
有形固定資産の売却による収入	18	129
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△2,439
投資有価証券の取得による支出	△306	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,809
定期預金の預入による支出	△5,892	△13,530
定期預金の払戻による収入	2,968	10,856
その他	7	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,376	△10,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213	77
短期借入金の返済による支出	△385	△230
自己株式の取得による支出	△2,479	△3,719
リース債務の返済による支出	△5,607	△6,785
セール・アンド・リースバックによる収入	1,730	1,732
配当金の支払額	△7,399	△8,764
非支配株主への配当金の支払額	△22	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,950	△18,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,528	1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△847	△3,435
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	55,084
現金及び現金同等物の期末残高	55,084	51,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうへ継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 2,268百万円、793,884株

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 入退室管理システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業・人事・給与クラウドサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ バトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 脱臭システム 業務用空気清浄機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフイングマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,903	33,906	132,810	—	132,810
セグメント利益	14,927	4,705	19,632	△3,844	15,787
セグメント資産	79,509	30,935	110,444	60,806	171,250
その他の項目					
減価償却費	7,773	748	8,521	496	9,017
持分法適用会社への 投資額	2,331	—	2,331	—	2,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,363	781	10,145	257	10,402

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,844百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額60,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,840	36,024	152,864	—	152,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,840	36,024	152,864	—	152,864
セグメント利益	19,029	4,548	23,578	△4,010	19,567
セグメント資産	92,044	30,330	122,374	62,210	184,585
その他の項目					
減価償却費	8,979	784	9,763	493	10,256
持分法適用会社への 投資額	2,410	—	2,410	—	2,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,711	1,887	13,599	366	13,965

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,010百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額62,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.43円	1,779.42円
1株当たり当期純利益	154.42円	182.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,288	13,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,288	13,141
普通株式の期中平均株式数(株)	73,104,399	72,019,048

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,638	128,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	882	502
(うち非支配株主持分(百万円))	(882)	(502)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,756	127,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	72,901,514	71,709,283

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度398,794株、当連結会計年度639,679株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度398,219株、当連結会計年度793,884株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化を進める中で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ② 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.69%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円 (上限)                                |
| ④ 取得期間       | 2024年4月26日から2024年7月31日まで                     |